

信州しおじり地域電力供給事業

（農山漁村再生可能エネルギー地産地消型
構想支援事業）

第9回信州しおじり木質バイオマス推進協議会
平成30年3月20日（火）

農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業における採択地区の概要

湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会

＜秋田県湯沢市＞（人口47千人） **ローカルでんき(株)**
設立済

想定電源: 地熱、小水力、木質バイオマス

協議会構成員: 湯沢市、スマートシティ企画(株)、JA、森林組合、酒造・食品加工業・外食産業等の地域内企業

地域活性化策: 雇用創出、地元特産物を活用した6次産業化、エネルギーコストの削減等

下線は本事業の協議会を構成する者として事業実施要領で定める、市町村及び、再生可能エネルギーの需給マネジメントやエネルギーの売買についてのノウハウを有する事業者

このイメージは、現在表示できません。

五島市再生可能エネルギー推進協議会

＜長崎県五島市＞（人口38千人）

想定電源: 風力、太陽光

協議会構成員: 既存の「五島市再生可能エネルギー推進協議会」、五島市、(株)NTTデータ経営研究所、県、漁協、森林組合、JA、大学、地域発電事業者等による部会を設置

地域活性化策: 離島特有の地域課題解決に向けた、農林漁業施設のコスト低減・観光業との連携・再エネ導入による収益増等

信州しおじり地域電力供給事業推進協議会

＜長野県塩尻市＞（人口67千人）

想定電源: 木質バイオマス、太陽光

協議会構成員: 塩尻市、elDesign(株)、国際航業(株)、県、大学、地域内企業(製材事業者、地域発電事業者、金融機関)、JA、商工会議所等

地域活性化策: 木質バイオマスを有効活用した農産物の高付加価値化、6次産業化、エネルギーコストの削減、雇用創出等

地域の恵みを活かした小国町農林コミュニティ協議会

＜熊本県小国町＞（人口7千人） **ネイチャーエナジー小国(株)** 設立済

想定電源: 風力、地熱、太陽光

協議会構成員: 小国町、パシフィックパワー(株)、森林組合、JA等

地域活性化策: 地域SPCによる農林業者の電気事業参入支援による収益増、6次産業化、エネルギーコストの削減等



信州しおじり地域電力供給事業推進協議会及び構成員の概要

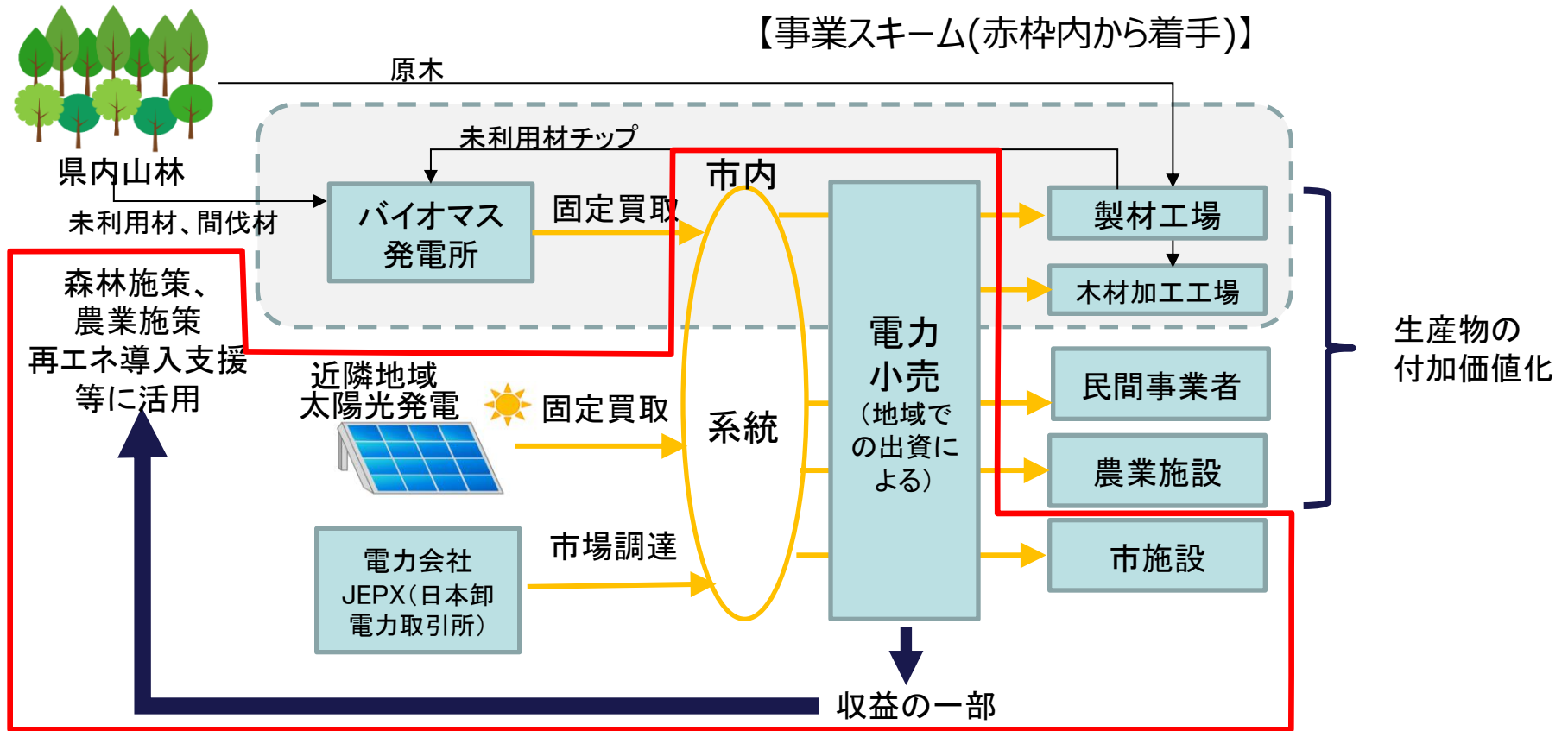
信州しおじり地域電力供給事業推進協議会

- ・信州F・POWERプロジェクトの運営実績や知見をもとに、塩尻市を中心とした協議会主体を構成
- ・地元企業や金融機関などの多様な主体の構成員と連携して協議会を推進

構成員名称	役割	構成員名称	役割
塩尻市	・地産地消モデルの構築 ・農林業及び地域活性化策の創出 ・地域関係者との協議 ・需要家としての供給可能性検討	ソヤノウッドパワー (株)	発電事業者の体制構築
(株) elDesign	FS調査全般	八十二銀行	ファイナンスのアドバイス
(株) 国際航業	地域内の需要家の調査	塩尻市農業協同組合	・需要家としての供給可能性検討 ・農産物の付加価値化検討
長野県 (林務部・環境部)	・諸規制調整 ・関係者との調整、折衝	洗馬農業協同組合	
信州大学	目指す事業へのアドバイス	(一財)長野県農協地域 開発機構	農産物の付加価値化検討
(株) 征矢野建材	需要家としての供給可能性検討	塩尻商工会議所	地元企業への働きかけ

事業スキーム

- 木質バイオマス発電所で発電された電気を中心とした再生可能エネルギーの地産地消
- 森林施策等への収益還元及び生産物付加価値向上による地域の活性化
- 電力料金の域内循環
上記事項を小売電気事業により推進する。



事業開始時の実施体制

再生可能エネルギーの地産地消等、事業スキームの完遂を目指し、次の体制で実施をする。

概要	実施主体	塩尻市森林公社
	調達方針	近隣太陽光発電所及びJEPXから調達
	販売方針	市内公共施設へ中部電力と同一価格で供給（現行割引は維持） 市内農林業関連施設へも料金調整の上順次供給予定
	営業利益	2年目（2020年度）以降、黒字化の予定 平均1,500万円／年 ※公共施設30箇所に供給した場合 ※市場価格等による変動有り。
	利益還元	森林施策等の原資として還元
	全体イメージ	<pre>graph LR; A[近隣太陽光発電所] -- 電気 --> B[塩尻市森林公社]; B -- 電気 --> C[公共施設]; D[JEPX 日本卸電力取引所] -- 電気 --> B; B -- 利益還元 --> E([森林施策等の原資として還元]);</pre> 近隣太陽光発電所 JEPX（日本卸電力取引所） 塩尻市森林公社 公共施設 利益還元 森林施策等の原資として還元 電気 お金

スケジュール

- 公共施設への電力供給から小売電気事業を開始。
- 当初は、公共施設のみへの供給であることから、塩尻市森林公社でスタートする。
- スモールスタートから、事業全体スキームの完遂を目指す。

	2018年10月		木質バイオマス発電所稼働後
実施主体	塩尻市森林公社		森林公社+多様な主体の参画
供給先	公共施設		✓ 公共施設 ✓ 企業 ✓ 家庭
電源	✓ 太陽光 ✓ JEPX（日本卸電力取引所）		✓ バイオマス ✓ 太陽光（増） ✓ JEPX（減）
利益還元	森林施策等の原資として還元		需要家への割引、地域還元策の実施を検討